

令和3年度第1回嶺北地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和3年9月15日（水）14:00～16:25

場所：本山町プラチナセンター 2階 ふれあいホール

出席：委員16名中、15名が出席

議事：（1）産業振興計画関連会議 年間スケジュールについて

（2）地域アクションプランについて

1）嶺北地域アクションプランの進捗状況等について

2）修正の案件について

（3）産業成長戦略について

1）観光振興の取り組みについて

2）移住促進の取り組みについて

3）関西・高知経済連携強化戦略の取り組みについて

議事（1）（2）（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）
議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）産業振興計画関連会議 年間スケジュールについて

意見交換等、特になし。

（2）地域アクションプランについて

1）嶺北地域アクションプランの進捗状況等について

（吉松委員）

資料2-1の1ページの「林業分野では、更なる原木増産や安定供給を図る」の記載内容について、昨今の国の補助制度と矛盾がある。例えば林業用作業道をつける場合に、国の補助を受けようとする間伐の負担がとてかかる。この制度について県から国に要望していただき、間伐をやる場合は全ての皆伐を補助制度にする等リスクを取り外していただきたい。

（嶺北林業振興事務所 三好所長）

国の補助制度について、現場と矛盾がある点については同じ考え。嶺北地域に限らず本県は、植栽から50年から70年という人工林がほぼ全体の7～8割占める状況であり、新植をすることによって、植わっている人工林の植栽年数の平準化を図っていくことが重要だと考えている。

この春からウッドショックにより木材価格が昨年比で倍以上、製品価格は3倍になっており、この状況を生かすためには、現場の生産意欲を向上させる必要がある。

9月、10月に林野庁と来年度予算の折衝が行われるため、本庁の方に、現場の声を届けてもらうように伝えていきたい。

（窪内委員）

先程のウッドショックの話で、木材価格は2倍、製品価格は3倍になったということだが、この流れはいつまで続くのか。外材が国内に多く入ってきて、また木材価格が下がるというよ

うなことが起きるのか、見直しをお聞きしたい。

(嶺北林業振興事務所 三好所長)

今の木材価格の水準については、木材業界の専門誌の情報を総合すると、年内は保つだろうというのが大方の見解。ただ、来年以降、アフターコロナの動きにより状況が変わってくるため、来年春以降の価格については、読みきれないのが現状。

(No.8 土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興)

(No.9 土佐はちきん地鶏・大川黒牛を活用した畜産業の活性化)

(森委員)

むらびと本舗の土佐あかうしの肉質が大変良いとの評判を聞いている。アクションプランにはむらびと本舗の名前が出てこないが、今の現状を聞かせていただきたい。

(和田(知)座長)

土佐あかうしの肥育はあかうしが「褐毛和種」と呼ばれていた当時から行っていた。今も黒毛和種の経営面での不足を補うため、肥育のみではあるが、あかうしを肥育している。

(小笠原(妙)委員)

はちきん地鶏について、味も素晴らしく、肉質も良いが値段が高くて買えない。また、土佐あかうしについても、地元スーパーには少ししか置いておらず、地元の方の口に入らないとの声をよく聞く。購入しやすい価格にできないか。

(和田(知)座長)

コストの大半は餌代で、高知県版 HACCP に対応した施設で処理をしており、妥当な金額。

学校給食等について、県から一部補助金が出ているため、まずは地産地消で、嶺北の皆さんに、はちきん地鶏を宣伝するためにも県に支援をお願いしていきたい。

(徳橋地域産業振興監)

はちきん地鶏については高品質なものを目指している中で、安く売るのは厳しいが、価格を抑えるためにできることはないか研究させていただきたい。

土佐あかうしについては増頭の計画があると聞いている。地域へ人を呼び込むには、他にはない食を提供できる仕組みが重要なため、観光と連携して検討していきたい。

2) 修正の案件について

(No.19 嶺北地域の連携による交流人口の拡大)

(吉松委員)

教育旅行について、主に修学旅行生を呼んで民泊してもらおうという意味だと解釈しているが、アクションプランの中に国宝や特別天然記念物、重要文化財といった観光施設により交流人口を増やすというくだりが、全く出てこない。新しくできた土佐れいほく観光協議会で取り上げていただき、教育旅行や交流人口の中に取り入れる対応をお願いしたい。

(徳橋地域産業振興監)

教育旅行について、地域にある資源を十分生かし切れていないため、より一層力を入れて、プランの造成を検討していきたい。

(3) 産業成長戦略について

1) 観光振興の取り組みについて

(野尻委員)

キャンプやアウトドアの需要が高まる一方で、ゴミやマナー、駐車場等の問題が増えている。看板の設置や駐車場の確保等の支援をお願いしたい。

また、県内の他地域における対策で、好事例があれば教えてもらいたい。

(地域観光課 濱口課長補佐)

ゴミやマナーの問題については、他地域でも同様の話があるが、モラルに訴えることしかできていない。看板設置のための補助金はないが、どのようなことができるか考えていきたい。

また、他地域での成功事例については、調べて良い事例があれば紹介させていただきたい。

2) 移住促進の取り組みについて

(森委員)

Iターン、Uターン等の移住者に対して住居が足りていないのではないかと。県の住宅が4ヶ町村にあると思うが、どのくらいの移住者が住んでいるのか。

(和田(守)委員)

土佐町への移住のニーズはあるが、住宅の確保が非常に大きな課題。今後、協力隊を増やすにあたっては住宅が厳しい状況。そのため、田舎暮らしネットワークに委託し、空き家発掘に取り組んでいる。

(細川委員)

かつて本山町には公の施設が集中していたこともあり、現在も県職員住宅がある。その中で遊休住宅については、買い上げまたは借用という形で、定住促進住宅として活用している。

本山町はこれまで、子育て環境を整える等ソフト事業に努力してきたが、今後は住居の対応をしなければならない。今の財政状況下、町が直接公営住宅を建てることには限界があるため、PFIを2年間、国に提案してきたが、2回とも落選した。3回目は町長自らが直接提案したいと考えており、実現すれば、非常に有意義な取り組みになると考えている。

(大石委員)

大豊町は移住者に対し、住宅提供には至っておらず、紹介する形。ただ、紹介できる住宅自体、人が住まなくなってきたかなりの年月が経っており、リフォーム等何らかの手立てを講じなければという思いがある。来年度以降、予算に反映して実施していきたい。

(和田(知)座長)

大川村は空き家の家主に交渉しているが、家を貸してもらうところまで至っていない。村基金で購入している家付きの土地を地域おこし協力隊に貸し出す取り組みは行っている。

移住者に家を建てるのは村民とのバランスで難しいため、空き家について村が仲介する形で取り組んでいきたい。

(川村委員)

以前は古民家を好んだり、自分で住居を修繕したいという方が結構いたが、最近は古民家ではなく、完全に整った家、集合住宅・マンションに住みたいという移住者が増えてきた。

すぐできる対策として、耐震及び空き家改修補助制度を各町村がより積極的に使えるように、そしてその枠を確保していくことが重要だと思う。

(藤川委員)

前回会議の際にも言ったが、移住者に住居を選んでもらう時、選べる空き家が10軒程度ないと、嶺北に住むところまでいかない。家が気に入らなければ、よそに行くことになるため、空き家のある程度ストックすることが必要。

また、空き家を高知市内で改修するのと本山町で改修するのでは、建築工事費はほぼ同額だが、家賃は高知市内は高く貸せるが、本山町では安く貸さざるを得ず、条件的に不利になる。こうした格差の是正について考えていただきたい。

(細川委員)

医療・福祉・教育環境、そして就労など整えて、その受け皿に住宅もあるのが本山町だったが、きちんとした住宅を構えれば、それだけで定住してもらえるのではないかと思った。公営住宅への視点を変えなければならない。暫時調整をしていきたい。

また、本山町は耐震住宅の設計補助制度を持っているが、不動産業者や貸家の方の耐震改修には適用にならないため、制度改正の見直しをしたい。

(野尻委員)

集落活動支援センターと連携した空き家の掘り起こしの取り組み事例について、どこの地域の事例か教えていただきたい。

(移住促進課 尾木チーフ)

津野町と土佐町の事例。津野町の場合、集落活動センターの集落支援員が空き家所有者や知人に声がけをし、空き家所有者から賃貸することに同意書をもって成約した場合、役場が出している集落活動センターの補助金に1戸当たり5万円が上乗せされると聞いている。

土佐町の場合、町に空き家発掘促進奨励金交付要綱があり、津野町の例に似ているが、空き家登録を行う地域団体等が、空き家所有者から同意書が得られ、物件として空き家バンクに登録等の成約をした場合に、1戸当たり5万円の報奨金が交付されると聞いている。

(和田(光)委員)

移住促進については、県も色々な手を打ってきたと思うが、地域で住む人が増えることによって地域が発展していく。もう一步踏み込んだ画期的な手が打てないかと個人的に感じている。簡単でないことは重々分かっているが、ご尽力をお願いしたい。

(徳橋地域産業振興監)

県としても課題は認識している。現在も国・県のさまざまな支援制度があるが、一步踏み込んだ支援策について、県がどこまで支援できるかも含めて検討していきたい。

(森委員)

働き手不足について、今、求人を出しても誰も来ないのが現状だが、嶺北地域にはまだかな

りの仕事が眠っていると思うので、一度、商工会等と一緒にどういう所に求人があるか、考えていただきたい。

(徳橋地域産業振興監)

昨年、特定地域づくり事業協同組合という制度ができ、外国人材も含めて協同組合で雇用し、人手不足の事業者に労働者の派遣が行える。最終的に制度を導入するかは町村の判断になるが、また検討していただけたらと思う。

3) 関西・高知経済連携強化戦略の取り組みについて
意見交換等、特になし。

(以上)